

1 調査の名称

県民世論調査

2 調査の目的

本調査は、県民のニーズ・意識等を把握し、県政運営の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 高知県全域

(2) 属性的範囲 ( 個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他 )  
18歳以上の県民

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 3,000人 (母集団の大きさ：約596,000人)

(2) 選定の方法 ( 全数 無作為抽出 有意抽出 )

県内市町村の選挙人名簿より、18歳以上の県民を層化二段無作為抽出法により選定する

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は調査票を参照)

- ①あなたご自身のことについて
- ②県の基本政策について
- ③新型コロナウイルス感染症対策について
- ④南海トラフ地震対策について
- ⑤消防団員について
- ⑥オンライン診療について
- ⑦ヤングケアラーについて
- ⑧有機農業について
- ⑨森林環境税について
- ⑩地球温暖化について
- ⑪LCCの利用促進について

(本調査票は、意識に関する事項も含まれる。)

(2) 基準となる期日又は期間 調査票記入日現在 (調査実施期間中の任意の1日)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 高知県一民間事業者一報告者

(2) 調査方法 郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他( )

【調査方法の概要】

県の委託した民間事業者から郵送により調査票等を送付する。

報告者は、返信用封筒へ調査票を封入し回答するか、専用のURLからオンライン回答する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り  毎月  四半期  1年  2年  3年  5年  不定期  その他

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

8月下旬～9月中旬